

第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画 中間見直しにおける児童人口推計

1.令和2・3・4年4月1日時点の計画時の推計値と実績値の比較

	推計					実績			乖離状況(実績－推計)					
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
0歳	473	473	469	465	461	441	432	437	-32	-41	-32	-7%	-9%	-7%
1歳	498	506	506	502	498	503	487	458	5	-19	-48	1%	-4%	-9%
2歳	510	511	520	520	516	526	521	496	16	10	-24	3%	2%	-5%
3歳	549	525	525	535	535	543	548	526	-6	23	1	-1%	4%	0%
4歳	588	563	537	538	548	599	549	571	11	-14	34	2%	-2%	6%
5歳	552	594	569	542	544	555	610	554	3	16	-15	1%	3%	-3%
6歳	585	559	602	577	549	586	556	613	1	-3	11	0%	-1%	2%
7歳	609	592	566	609	584	609	600	554	0	8	-12	0%	1%	-2%
8歳	596	611	594	567	611	601	607	608	5	-4	14	1%	-1%	2%
9歳	605	600	614	597	570	612	617	611	7	17	-3	1%	3%	0%
10歳	617	609	604	617	601	611	608	618	-6	-1	14	-1%	0%	2%
11歳	585	625	617	612	624	588	610	617	3	-15	0	1%	-2%	0%
合計	6,767	6,768	6,723	6,681	6,641	6,774	6,745	6,663	7	-23	-60			

※令和2・3・4年の0歳児、令和4年1歳児において、計画時の推計児童数から、実績が7～9%以上乖離している。

2.中間見直しに係る推計児童数の修正案

- ・令和2年～4年の数値は実績値である。
- ・修正案の1歳以上の人口は、コーホート変化率法により将来人口を推計した値である。
- ・コーホート変化率法とは、各コーホート(同年または同期間)の過去における実績人口の動態から「変化率」を求めるものである。
- ・コーホート変化率法は、計画時に活用した方法であり、考え方や計算方法が比較的容易で且つ、小地域の推計にも対応しているものである。
- ・修正案の0歳人口は、古賀市独自で算出した合計特殊出生率の平均(H29～R3)とコーホート変化率法を用いて算出した女性人口数を活用し、推計した値である。

	実績			修正案		計画時		修正案ー計画時	
	R2	R3	R4	R5	R6	R5	R6	R5	R6
0歳	441	432	437	452	449	465	461	-13	-12
1歳	503	487	458	477	493	502	498	-25	-5
2歳	526	521	496	476	496	520	516	-44	-20
3歳	543	548	526	511	490	535	535	-24	-45
4歳	599	549	571	546	530	538	548	8	-18
5歳	555	610	554	577	552	542	544	35	8
6歳	586	556	613	559	583	577	549	-18	34
7歳	609	600	554	620	565	609	584	11	-19
8歳	601	607	608	557	624	567	611	-10	13
9歳	612	617	611	618	566	597	570	21	-4
10歳	611	608	618	609	616	617	601	-8	15
11歳	588	610	617	624	615	612	624	12	-9
合計	6,774	6,745	6,663	6,626	6,579	6,681	6,641	-55	-62

第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画 中間見直しにおける量の見込み及び確保方策①

子ども・子育て支援給付

1.令和2～4年の4月1日の計画時の量の見込みと実績値の比較

	量の見込み					実績			見込み	乖離状況(実績ー量の見込み)			乖離状況(乖離率)			
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4		R2	R3	R4	R2	R3	R4	
1号認定	692	689	668	662	666	511	457	449		-181	-232	-219	-26.2%	-33.7%	-32.8%	
2号認定	教育希望	232	231	224	222	223	366	409	369		134	178	145	57.8%	77.1%	64.7%
	上記以外	752	748	726	719	724	769	806	773		17	58	47	2.3%	7.8%	6.5%
3号認定	1・2歳	493	508	523	520	516	499	477	461		6	-31	-62	1.2%	-6.1%	-11.9%
	0歳	94	94	93	92	91	71	84	85		-23	-10	-8	-24.5%	-10.6%	-8.6%
合計	2,263	2,270	2,234	2,215	2,220	2,216	2,233	2,137		-47	-37	-97	-2.1%	-1.6%	-4.3%	

2.1～3号の支給認定割合の確認

○児童数

	R2	R3	R4
0歳	441	432	437
1歳	503	487	458
2歳	526	521	496
1・2歳小計	1,029	1,008	954
3歳	543	548	526
4歳	599	549	571
5歳	555	610	554
3・4・5歳小計	1,697	1,707	1,651
合計	3,167	3,147	3,042

○支給認定

		R2	R3	R4(見込)
1号認定	人数	511	457	449
	割合	30.1%	26.8%	27.2%
2号認定	教育を希望	人数	366	409
		割合	21.6%	24.0%
	上記以外	人数	769	806
		割合	45.3%	47.2%
3号認定	1・2歳	人数	499	477
		割合	48.5%	47.3%
	0歳	人数	71	84
		割合	16.1%	19.4%

※1号支給認定割合が減少し、2号認定割合が増加している。

3.要因分析・補正

- ・ 当市における女性の就業率は増加傾向にある。

	25～44歳までの女性人口	25～44歳までの女性就業者数	就業率
H22国勢調査	7,689	4,943	64.29%
H27国勢調査	7,442	5,028	67.56%
R02国勢調査	6,869	4,807	69.98%

- ・ 3歳以上児は、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により就労等による預かり保育のニーズ(2号認定割合)が高まったと想定される。
- ・ 0歳児は、推計児童数が計画時に比べ減少したことにより、認定児童数も減少したと想定される。
- ・ 令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により、1号・2号認定割合は同程度での継続が見込まれる。
- ・ 3号認定の割合も同程度での継続が見込まれる。
- ・ 令和2から3年度は実績値、令和4年度は見込み値である。

○支給認定割合推計

		R2	R3	R4(見込)	R5	R6	
1号認定	人数	511	457	449	-	-	
	割合	30.1%	26.8%	27.2%	28.03%	28.03%	
2号認定	教育を希望	人数	366	409	369	-	-
		割合	21.6%	24.0%	22.4%	22.63%	22.63%
	上記以外	人数	769	806	773	-	-
		割合	45.3%	47.2%	46.8%	46.45%	46.45%
3号認定	1・2歳	人数	499	477	461	-	-
		割合	48.5%	47.3%	48.3%	48.05%	48.05%
	0歳	人数	71	84	85	-	-
		割合	16.1%	19.4%	19.5%	18.33%	18.33%

4.中間見直しに係る量の見込み(案)

- ・ 推計と実績の比較から乖離が確認でき、見直しが必要である。
- ・ 推計児童数の修正及び支給認定割合の補正より、量の見込みを修正する。

○推計児童数(修正案)

	R5	R6
0歳	452	449
1歳	477	493
2歳	476	496
1・2歳小計	953	989
3歳	511	490
4歳	546	530
5歳	577	552
小計	1,634	1,572
合計	3,039	3,010

○計画時児童数

	R5	R6
0歳	465	461
1歳	502	498
2歳	520	516
1・2歳小計	1,022	1,014
3歳	535	535
4歳	538	548
5歳	542	544
小計	1,615	1,627
合計	3,102	3,102

- ・ 令和2から3年度は実績値、令和4年度は見込み値である。
- ・ 推計児童数に、補正後の支給認定割合をかけて、量の見込みの算出をする。

○量の見込み

量の見込み	実績			修正案		計画時		修正案ー計画時		
	R2	R3	R4(見込)	R5	R6	R5	R6	R5	R6	
1号認定	511	457	449	458	441	662	666	-204	-225	
2号認定	教育希望	366	409	369	370	356	222	223	148	133
	上記以外	769	806	773	759	730	719	724	40	6
3号認定	1・2歳	499	477	461	462	475	520	516	-58	-41
	0歳	71	84	85	83	82	92	91	-9	-9

5.中間見直しに係る確保方策(案)

		令和5年度				令和6年度					
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			教育を希望	左記以外	1・2歳	0歳		教育を希望	左記以外	1・2歳	0歳
児童数(推計)		1,634		953	452	1,572		989	449		
量の見込み(A)		458	370	759	462	83	441	356	730	475	82
確保方策											
特定教育・保育施設	幼稚園、保育所、認定こども園	77 (97)	759 (706)	403 (430)	68 (168)	77 (97)	730 (706)	416 (430)	67 (168)		
確認を受けない幼稚園	上記以外の幼稚園	751 (1,415)	0	0	0	720 (1,415)	0	0	0		
特定地域型保育事業所	小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育等	0	0	32 (32)	6 (6)	0	0	32 (32)	6 (6)		
企業主導型保育事業		0	0	27 (27)	9 (9)	0	0	27 (27)	9 (9)		
認可外保育施設	認証保育所など上記以外の施設	0	0	0	0	0	0	0	0		
確保方策合計(B)		828 (1,512)	759 (706)	462 (489)	83 (183)	797 (1,512)	730 (706)	475 (489)	82 (183)		
過不足(C) = (B) - (A)		0	0 (△53)	0	0	0	0 (△24)	0	0		

※()内は定員

※令和5年度に2園で、0歳児5名、1・2歳児15名の定員増の予定

※令和5年度に上記2園中1園が、認定こども園へ移行予定に伴い1号認定15名の定員増の予定

第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画 中間見直しにおける量の見込み及び確保方策②

地域子ども・子育て支援事業

- ・令和2年～令和3年の実績値と計画時の推計値が大幅に乖離している事業については、変化率を求め、修正案を作成。
- ・令和4年については、実績値より変化率を求め、見込み数を算出。

(1)利用者支援事業

単位:箇所

	R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み	2	3	3	3	3
確保方策	2	3	3	3	3

※令和3年度より特定型:保育コンシェルジュを配置。

※保育コンシェルジュ:子育て支援課窓口において、子育て家庭等から保育所入所などの保育サービスに関する相談に応じ、情報提供や利用に向けての支援を行う保育士資格を持つ職員。

(2)時間外保育事業(延長保育事業)

単位:人

	R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み	117	110	120	140	140
確保方策	117	110	120	140	140

(3)放課後児童健全育成事業(学童保育)

単位:人

		R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
見込	1年生	293	283	304	280	292
	2年生	207	249	209	234	213
	3年生	178	157	179	158	177
	4年生	98	83	65	83	76
	5年生	20	15	19	18	18
	6年生	10	6	5	7	7
	計	806	793	781	780	783
確保方策		806	793	781	780	783

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)

単位:人日

	R2実績	R3実績	R4見込	R5	R6
量の見込み	0	0	2	2	2
確保方策	0	0	2	2	2

※利用についての相談はあったが、様々な理由により利用にはつながらなかった。

(5)乳児家庭全戸訪問事業

単位:人

	R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み	456	439	437	452	449
確保方策	実施体制:市が直接実施(保健師、助産師、保育士等)				

※令和4年以降、0歳人口推計値へ修正。

(6) 養育支援訪問事業

単位:人

	R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み	75	160	159	165	163
確保方策	実施体制:市が直接実施(保育士・助産師・保健師等)				

(7) 地域子育て支援拠点事業

単位:人日

	R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み	4,676	4,541	4,677	4,818	4,962
確保方策	5か所	4か所	4か所	4か所	4か所

※令和2年度でひかりマザーズルームへの補助を廃止。

(8) 一時預かり事業

単位:人回

		R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み		60,190	69,654	68,700	71,500	71,500
	幼稚園における 在園児を対象とし た一時預かり	57,097	67,335	66,500	68,000	68,000
	その他	3,093	2,319	2,200	3,500	3,500
確保方策		60,190	69,654	68,700	71,500	71,500
	幼稚園における 在園児を対象とし た一時預かり	57,097	67,335	66,500	68,000	68,000
	その他	3,093	2,319	2,200	3,500	3,500

(9) 病児・病後児保育事業

単位:人日

	R2実績	R3実績	R4見込	R5修正案	R6修正案
量の見込み	318	722	750	750	750
確保方策	318	722	750	750	750

(10) ファミリー・サポート・センター事業

単位:人日

	R2実績	R3実績	R4	R5	R6
量の見込み	5人日	5人日	5人日	5人日	5人日
確保方策	5人日	5人日	5人日	5人日	5人日

(11) 妊婦健康診査事業

単位:人回

	R2実績	R3実績	R4	R5	R6
量の見込み	5,267人回	5,516人回	5,581人回	5,534人回	5,486人回
確保方策	実施体制:市が直接実施(保育士・助産師・保健師等)				